



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	73,713	△15.1	3,675	△30.2	3,586	△31.2	2,799	△32.4
30年3月期第3四半期	86,781	26.5	5,267	79.4	5,212	77.2	4,143	74.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,757百万円 (△39.1%) 30年3月期第3四半期 4,524百万円 (84.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	59.81	—
30年3月期第3四半期	88.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	83,159	30,227	36.3	645.66
30年3月期	83,296	28,316	34.0	605.08

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,227百万円 30年3月期 28,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△6.0	6,800	25.0	6,600	23.4	4,960	29.0	105.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	47,486,029株	30年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	669,761株	30年3月期	689,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	46,806,469株	30年3月期3Q	46,796,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	9
受注・売上・利益の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を受けて設備投資は増加基調にあり、雇用や所得環境も改善が持続しております。また、個人消費については、地震や豪雨などの自然災害等の影響により、一時的押し下げられましたが、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しております。一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、未だ解決していない問題もあり、国内景気への影響など、先行き不透明な状況も続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資はピークアウトしている状況に変わりありませんが、建設投資の需要は底堅く推移しており、特に民間工事においては、好調な企業業績を受けての投資意欲は高く、首都圏での再開発案件や東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要があり、業界の事業環境は全般的に好調に推移しております。

このような経営環境下、当社は「中期経営計画2016」の基本方針・基本戦略のもと、3年目においても、土木事業と建築事業の両輪にて、グループ全体での収益最大化を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高737億13百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益36億75百万円（前年同四半期比30.2%減）、経常利益35億86百万円（前年同四半期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億99百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は654億23百万円となり、前連結会計年度に比べて4億42百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が16億53百万円、その他のたな卸資産が10億6百万円増加いたしました。現金預金が56億97百万円減少したことによるものであります。固定資産は177億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加しました。これは主に投資有価証券が2億27百万円減少いたしました。建設仮勘定が6億53百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は831億59百万円となり、前連結会計年度に比べ1億36百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は427億56百万円となり、前連結会計年度に比べて19億85百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が28億49百万円増加いたしました。支払手形・工事未払金等が28億38百万円、未払法人税等が8億26百万円減少したことによるものであります。固定負債は101億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が1億46百万円増加いたしました。長期借入金が2億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は529億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億48百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は302億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が19億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の動向を勘案し、平成30年5月11日に「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成31年2月7日）の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,440	6,743
受取手形・完成工事未収入金等	43,452	44,681
電子記録債権	1,297	2,158
未成工事支出金	4,386	6,039
その他のたな卸資産	1,441	2,448
未収入金	2,538	2,392
その他	469	1,126
貸倒引当金	△160	△167
流動資産合計	65,865	65,423
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,138	7,047
機械、運搬具及び工具器具備品	11,431	11,313
土地	9,026	9,024
リース資産	551	362
建設仮勘定	20	674
減価償却累計額	△16,096	△15,889
有形固定資産合計	12,073	12,533
無形固定資産		
	196	181
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	2,257
破産更生債権等	1,395	1,353
繰延税金資産	202	175
退職給付に係る資産	1,547	1,593
その他	926	995
貸倒引当金	△1,395	△1,353
投資その他の資産合計	5,161	5,021
固定資産合計	17,430	17,736
資産合計	83,296	83,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,990	15,151
電子記録債務	6,932	6,493
短期借入金	9,286	12,136
1年内返済予定の長期借入金	300	420
未払法人税等	1,120	294
未成工事受入金	3,958	4,815
賞与引当金	267	107
完成工事補償引当金	413	400
工事損失引当金	1,112	364
その他	3,360	2,571
流動負債合計	44,742	42,756
固定負債		
長期借入金	3,532	3,290
繰延税金負債	96	38
再評価に係る繰延税金負債	1,265	1,265
役員退職慰労引当金	81	90
株式報酬引当金	122	166
退職給付に係る負債	4,534	4,681
資産除去債務	87	125
その他	517	517
固定負債合計	10,237	10,175
負債合計	54,980	52,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	14,505	16,452
自己株式	△252	△245
株主資本合計	26,582	28,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	664
土地再評価差額金	1,678	1,678
為替換算調整勘定	△268	△338
退職給付に係る調整累計額	△478	△313
その他の包括利益累計額合計	1,733	1,691
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,316	30,227
負債純資産合計	83,296	83,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	86,781	73,713
売上原価	75,427	63,492
売上総利益	11,353	10,220
販売費及び一般管理費	6,085	6,545
営業利益	5,267	3,675
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	46	34
持分法による投資利益	17	—
スクラップ売却益	17	18
その他	34	34
営業外収益合計	118	91
営業外費用		
支払利息	97	84
為替差損	1	1
持分法による投資損失	—	2
支払保証料	45	30
支払手数料	15	15
減価償却費	—	38
その他	14	7
営業外費用合計	173	180
経常利益	5,212	3,586
特別利益		
固定資産売却益	3	42
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	3	42
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	3	3
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	5,209	3,623
法人税、住民税及び事業税	1,072	801
法人税等調整額	△7	21
法人税等合計	1,065	823
四半期純利益	4,143	2,799
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,143	2,799

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,143	2,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△136
為替換算調整勘定	△16	△34
退職給付に係る調整額	101	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△35
その他の包括利益合計	380	△41
四半期包括利益	4,524	2,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,524	2,757
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(前連結会計年度末よりセグメント名称について「土木建設事業」を「土木事業」に、「建築建設事業」を「建築事業」に、表記のみを変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、表記変更後のセグメント名称に基づき作成したものを開示しております。)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,106	38,857	1,336	480	86,781	—	86,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	557	—	2,622	2,590	5,769	△5,769	—
計	46,663	38,857	3,958	3,071	92,551	△5,769	86,781
セグメント利益又は損失 (△) (売上総利益)	6,763	4,433	△48	230	11,379	△25	11,353

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,379
調整額(セグメント間取引消去)	△25
販売費及び一般管理費	△6,085
四半期連結損益計算書の営業利益	5,267

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,616	27,630	980	485	73,713	—	73,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	758	—	3,155	2,079	5,993	△5,993	—
計	45,374	27,630	4,136	2,565	79,706	△5,993	73,713
セグメント利益(売上総 利益)	7,500	2,356	70	229	10,156	64	10,220

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,156
調整額(セグメント間取引消去)	64
販売費及び一般管理費	△6,545
四半期連結損益計算書の営業利益	3,675

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	43,626	58.4	54,583	65.4	10,956	25.1
	建築事業	29,276	39.2	27,398	32.8	△1,877	△6.4
	製造事業	1,336	1.8	980	1.2	△356	△26.6
	その他兼業事業	480	0.6	485	0.6	4	0.9
	合計	74,720	100.0	83,447	100.0	8,727	11.7
売 上 高	土木事業	46,106	53.1	44,616	60.5	△1,490	△3.2
	建築事業	38,857	44.8	27,630	37.5	△11,226	△28.9
	製造事業	1,336	1.5	980	1.3	△356	△26.6
	その他兼業事業	480	0.6	485	0.7	5	1.1
	合計	86,781	100.0	73,713	100.0	△13,068	△15.1
利 益	土木事業	6,761	59.6	7,695	75.3	934	13.8
	建築事業	4,399	38.8	2,319	22.7	△2,080	△47.3
	製造事業	△6	△0.1	9	0.1	15	—
	その他兼業事業	198	1.7	196	1.9	△2	△1.2
	合計	11,353	100.0	10,220	100.0	△1,132	△10.0